

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第1号:2008年7-8月期】

* 本レポートは ROTOB0 の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOB0 の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

1. 政治動向

非政府セクター支援社会基金

当期、国会主導で共和国内に「非政府セクター支援社会基金」が設立された。オリ・マジリス（国会）が採択した決議には、非政府・非営利組織（NNO）およびその他市民による社会機構の支援を目的とする基金の設立、ならびに基金の資産運用に関する委員会を国会内に設置することがうたわれている。この施策は（1）行政府の援助と事実上の管理のもとに NNO 制度の設立に向けたすべての活動を整理し、一点に集中させること、（2）ウズベキスタンにおいて市民社会基盤が構築されている実例を国際社会に顕示することを目的としている。

対米関係

ウズベキスタンと米国との政治対話は継続している。中央アジア担当のクロール国務次官補代理が7月にタシケントを訪問したのがその証左と言えよう。以前には、バウチャー国務次官補自身が同様のウズベキスタン訪問を実施している。両国は新しい、将来性のある協力形態を模索中なのだ。双方は、相互排除的となりがちな問題を検討するにあたり、従来よりは相互の立場に理解を示しつつあり、両国関係は 2009 年には改善に向かう展望も開けている。

上海協力機構サミット開催

8月末にドゥシャンベにおいて上海協力機構サミットが開催され、カリモフ大統領をはじめとするウズベキスタン指導部が参加した。ウズベクの参加は、昨今、他の複数の参加国より、機構の活動に対するウズベキスタンの積極性が低下したとの不満が表明されていたことから、注目を集めた。しかし、ウズベキスタンが上海協力機構の過剰な政治化、軍事化の試みに不同意であることに

変わりはない。

国連腐敗防止条約への加盟

7月7日、カリモフ大統領が関連の法律に署名し、ウズベキスタンは「腐敗の防止に関する国際連合条約」に加盟した。これ以前に同法案は国会の上院および立法院の会議で審議、承認されていた。ウズベキスタン検察総局、内務省、国家保安局、法務省が他の加盟国に具体的な腐敗防止措置の策定およびその実施に関する協力を実施し得る機関と定められた。

2. 経済動向

ウズベキスタン～中国・ガスパイプライン着工

6月30日、ブハラ州サヨト・ジョンドル地区の村落でウズベキスタン～中国・ガスパイプラインの建設が開始された。中国国家発展改革委員会の馬凱主任は2007年4月のウズベキスタン訪問時に、同パイプラインの建設と操業の原則に関する協定に署名、この文書により、ウズベク国内に両国合弁企業「アジアトランスガス」が設立された。総額20億USDを超えるこのプロジェクトは総延長500kmのライン2本を建設する予定であり、1本目の操業開始は2009年12月、2本目は2011年を見込んでいる。

IMFによる経済評価

7月14日、IMF第IV条国コンサルテーションの結果報告書の検討役員会において、IMF側はウズベキスタンの経済発展に全体として肯定的な評価を与えた。IMFは、マクロ経済政策と構造改革の実施により、高い経済成長が維持され、貿易および経常収支の黒字が拡大し、国家債務が移行経済国のなかで最も低い水準まで低下した、と結論付けた。一方、経済成長水準の維持と、インフレ率低下のために、より柔軟な為替政策、ビジネス環境の改善、貿易自由化、構造改革の断行と融合させつつ、バランスの取れたマクロ経済政策を継続して堅持するよう勧告した。主計制度改革、税務管理や予算分類のさらなる改善に関する政府の計画は支持された。また、銀行の時価総額の継続的拡大、銀行業務自由化、金融仲介機能の拡大等に関するウズベキスタン中央銀行の計画にも賛意を示した。

大統領決定「イノベーション・プロジェクト・技術の生産への導入促進に関する追加的諸方策」

7月15日、大統領は標題決定に署名した。主な目的は、生産の近代化、設備・技術の更新プロセスにおいて、学術応用研究および革新的開発の発展、導入を促進し、産学のより緊密な連携を促進する効率の良いメカニズムを構築することにある。この決定により関係機関・企業は近代化・新技術ファンドを設立し、技術革新に責任を負う部署を設置しなければならない。また、同決定は教育・研究機関、団体、設計開発機関に対する2013年までの課税優遇措置を見込んでいる。

2008年上半期実績

7月18日開催の閣僚会議において2008年上半期の社会・経済発展実績が発表された。GDPは対前年同期比9.3%増、鉱工業生産同12.2%増、一般消費財生産16.6%増、農業生産5.4%増、小売商品売上高14.4%増、有料サービス18.9%増であった。輸出が約1.5倍に拡大したことにより、貿易高も急伸した。国家予算は対GDP比1.8%の歳入超で執行され、インフレ率は予測値を上回らなかった。「投資プログラム」、生産の現地化(localization)プログラム、最重要経済部門近代化プログラム等の実施により、19.8%の投資拡大が確保された。外国直接投資は29.4%増である。

会議においては、経済部門のさらなる近代化、最新技術の導入、特に農業地域における新規雇用創設とそれに基づく雇用拡大ならびに住民の生活水準の向上に関する対策を、積極化する必要が強調された。また、部門近代化と設備革新、世界的な有名メーカーの招致による新しい電気機器製造企業の創設等を目的とした電機製造業発展戦略を採用することの重要性が指摘された。

ウズベキスタン・イラン政府間委員会開催

7月30日、ウズベキスタン・イラン貿易経済および技術協力政府間委員会の第9回会合が開かれ、貿易、エネルギー、農業、食品、化学、繊維、薬品、運輸、交通、建設、観光、その他各分野で活動する両国の関係省庁、企業の代表者が出席した。イラン国内で新しい鉄道路線が操業開始する関係で、輸送料金の最適化問題、それに料金特惠待遇の拡大、リミットを超えた燃料代支払の削減問題を審議した。また、同日開催されたウズベキスタン・イラン・ビジネスフォーラムにおいて、イルマトフ・ウズインフォインベスト(UZINFOINVEST)代表は、ウズベキスタンの投資市場規模は年間30〜35億USDに達すると発言した。

国営ウズベク航空（ウズベキスタン・ハボヨラリ）スカイチーム加盟準備開始

7月末、タシケントでウズベク航空と航空会社アライアンス「スカイチーム」代表団との間で、同社の加盟に関する交渉の第1ラウンドが行われた。大韓航空幹部が2007年末にウズベク航空をスカイチーム・メンバーとして受入れるように提案、2008年5月、アライアンス理事会の定例会議でこの提案が了承されている。

韓国との工業用ケイ素生産発展計画

8月11日、閣僚会議決定「ウズベキスタン・韓国合弁有限会社「ウズシンドンシリコン（Uz-Shindong Silicon）」の設立について」が公布された。合弁企業の出資者はウズベキスタン地質・鉱物資源国家委員会と韓国企業「シンドンエネルコム（Shindong Enercom Inc.）」。新会社は工業用ケイ素生産に使用する石英および珪岩鉱床を発見するため、またジザク州のザルガル、ウスマト、トルクマン各鉱区において多結晶および単結晶ケイ素を発見するための探鉱作業を行う。探鉱が成功すれば、工業用ケイ素、多結晶・単結晶ケイ素生産工場、さらにそれらをベースとして太陽電池素子や光電モジュールを含むマイクロエレクトロニクス素子の生産工場を設立する可能性が開ける。

日本・ウズベキスタン・投資協定

8月15日、ウズベキスタンと日本の投資自由化、促進、保護に関する協定が締結され、ウズベキスタン外務大臣のウラジミル・ノロフと日本の平岡邁大使が文書に署名した。この協定により、ウズベキスタンと日本の投資家および投資は、それぞれ相手側現地の投資家および投資に劣らない投資条件を保証されることになる。協定締結により、民間ビジネスの拡大が期待される。独立から現在まで、日本によるウズベキスタン経済への総投資額は15億USDを上回り、国内には日本企業18社の駐在事務所が開設されている。

2015年までの観光発展戦略策定開始

8月15日、国営ウズベクツーリズムは、観光分野の改革促進、業務・サービスの効率及び質的向上等を目的とした、2015年までの観光発展戦略計画の策定開始を宣言した。観光客を毎年120万人まで増やすことが目的とされている。ウズベク国内のホテルの総数は約200、収容能力は約3万人である。350以上の組織団体が観光業ライセンスを取得しているが、その大部分は個人経営企業や代理店であるという。

アフガニスタンとの配電網統一構想

8月20、21日にエネルギー・水資源大臣ムハマド・イスマイルハンを団長とするアフガニスタン使節団がウズベキスタンを訪問、国営ウズベクエネルギーにおいて新規電力プロジェクトの共同策定・実施に関する問題が検討された。現在、2006年11月に結ばれたエネルギー協力に関するメモランダムに従い、アフガニスタンに対する電力供給拡大のため、新しい変電所の建設等の作業が進められている。アフガニスタン国内ではカブールから5つの県を通過し、最終的にウズベキスタンの電力系統に接続される総延長約442kmの220kV高圧線の建設が完了しつつある。今回、アフガニスタン側は高圧線の建設が2008年10月までに完了することを確認した。プロジェクト総額は1億9,800万USDを超える見込みである。

インド輸出入銀行と信用協定

8月21日、ウズベキスタン国立対外経済活動銀行とインド輸出入銀行との交渉が行われ、信用協定が署名された。1,000万USDのクレジットラインが、インド製商品・設備のウズベキスタン向け輸入のための資金供給用に開設される。インド企業のウズベキスタン進出は、特にこの1年半、顕著であり、電力、建設、観光その他の分野で共同プロジェクトが積極的に検討されている。

銀行部門の発展

2008年上半期、ウズベキスタン商業銀行の資本総額は前年同期比で40.6%の伸びを示し、1.66兆スム以上に達した。7月末に開かれた中央銀行理事会の拡大会議で報告されたように、商業銀行の総資産は30.9%伸びて、11.97兆スムとなった。年頭からの6カ月間に小規模および個人事業支援のため銀行が供与した融資総額は41.3%伸び、5,579億スムとなった。商業銀行の金融安定強化の結果、国立対外経済活動銀行、パフタバンク（Pakhtabank）、ウズプロムストロイバンク（Uzpromstroibank）、アサカバンク（Asakabank）、ガラバンク（Gallabank）、ハムコルバンク（Khamkorbank）、イパック・ユリ（Ipak Iuli）銀行は有力格付け会社から国際レーティングを取得した。

上半期石油生産

国営持ち株会社「ウズベクネフチェガス（Uzbekneftegas）」による2008年上半期の石油・ガスコンデンセート生産は前年同期比5.1%減の24億1,700万tにとどまった。同社によれば、ウズベキスタンは今年、天然ガスを650億m³まで増産する計画である。